



2017年8月9日

各位

会社名 株式会社ジャパンディスプレイ
代表者名 代表取締役会長 東入来 信博
(コード番号：6740 東証一部)
問合せ先 執行役員
チーフフィナンシャルオフィサー 大島 隆宣
(TEL. 03-6732-8100)

構造改革の実施、特別損失（事業構造改善費用）計上、及び繰延税金資産取崩しのお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり構造改革を実施することを決議いたしました。また、2017年度第1四半期（2017年4月1日～2017年6月30日）連結会計期間において、本構造改革に伴う事業構造改善費用の一部計上、及び繰延税金資産の取崩しを行うこととしましたので、お知らせいたします。

記

1. 構造改革実施の背景

当社の属する中小型ディスプレイ業界では、主たる製品であるスマートフォン向け市場において、有機ELディスプレイ（OLED）の採用加速や中国ディスプレイメーカーの生産能力増強により、競争環境が厳しさを増しています。

こうした状況下、当社においては生産能力が過剰となっており、製造固定費として大きな負担となっていることから、今般市場の変化に合わせた生産体制の見直し及び固定費の圧縮が必要であると判断し、抜本的な構造改革を実施することで経営の合理化を行い、収益改善を図ることといたしました。

2. 構造改革の概要

国内外の拠点統廃合、一部資産の減損処理及び人員削減等を実施し、グループ全体で年間固定費約500億円の削減を行います。以下は項目別構造改革の概要です。

(1) 国内前工程（液晶パネル製造）ラインの一部生産停止

ディスプレイの前工程製造を担う国内の4生産拠点6生産ラインのうち、今般、下記ラインでの生産停止を決定しました。なお、同ラインについては、株式会社JOLEDによる活用の可能性も含め、活用方法を検討してまいります。

生産停止する前工程ラインの概要

能美工場（石川サイト）第5.5世代ライン（LTPS技術）

所在地： 石川県能美市

停止時期： 2017年12月（予定）

- (2) 海外後工程（ディスプレイモジュール組立）製造子会社の統廃合
 当社は、海外に後工程製造子会社5社を有しておりますが、これら製造子会社の一部統廃合を実施いたします。今後統廃合に向けた詳細の検討を進めます。
- (3) 事業用資産及び遊休資産の減損損失計上
 スマートフォン向け生産設備の一部につき収益性が低下し、投資額の回収が見込めなくなるもの、及び今後使用見込みのない遊休資産について、減損損失を計上します。
- (4) 石川工場 OLED 試作ラインを茂原工場 OLED 試作ラインへ統合
 茂原工場内の第6世代 OLED 試作ラインが今般稼働を開始したため、石川工場（石川サイト、石川県能美郡川北町）の第4.5世代 OLED 試作ラインを廃止し、その機能を茂原工場 OLED 試作ラインへ統合することで、開発リソースの集中を図ります。
- (5) 棚卸資産の評価
 国内外の複数拠点で保有する棚卸資産につき、中期経営計画に沿って財務体質の健全化を図るべく棚卸資産の資金化・処分の検討を進めます。
- (6) 人員の削減
 上記国内前工程ラインの生産停止に伴う配置転換や早期希望退職者の募集を含む人員の適正化、及び海外製造子会社の生産ラインの統廃合に伴う人員削減を行います。これらによる従業員の総削減数はグループ全体で3,700名規模を想定しています。

国内従業員： 240名（希望退職者募集人数）
 海外従業員： 約3,500名

国内における早期希望退職者募集の概要

- ① 募集人員： 240名
- ② 募集対象者： 退職日時点で50歳以上の社員
- ③ 募集期間： 2017年11月6日～2018年1月12日
- ④ 退職日： 2018年1月31日～2018年3月31日
- ⑤ その他： 退職希望者には退職金規則に定める退職金に加え、特別退職金を支給する。また、希望者に対しては再就職活動の支援を行う。

- (7) 役員報酬の減額及び返上、並びに管理職給与の減額
 業績不振による経営の悪化に対応するため、役員報酬及び管理職給与の減額を下記のとおり実施します。また、常勤監査役より監査役報酬の自主返上の申し入れを受けております。

① 役員報酬及び管理職給与

役職	期間	減額幅
代表取締役会長 取締役社長	2017年8月～2018年3月	報酬月額の20%を減額
執行役員	同上	報酬月額12～15%を減額
その他管理職	2017年10月～2018年3月	給与月額5～10%を減額

② 常勤監査役報酬

2017年8月から2018年3月まで、報酬月額5%を自主返上

3. 特別損失の計上及び繰延税金資産の取崩し

上記「2. 構造改革の概要」に記載の事項のうち、「(3) 事業用資産及び遊休資産の減損損失計上」に係る費用の一部について、2,652百万円を特別損失（事業構造改善費用）として2017年度第1四半期に計上しました。

また、本構造改革の実施に伴う影響及び将来収益計画を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産7,503百万円を取崩し、同額を法人税等調整額に計上いたしました。

当該特別損失（事業構造改善費用）及び法人税等調整額は、本日公表の「平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」に反映しています。

4. 今後の見通し

本構造改革に伴う費用の一部として2017年度第1四半期に計上した上記事業構造改善費用2,652百万円を含めた、構造改革全体に係る費用の見積額は、現時点で1,700億円程度となっています。このうち、現金支出を伴う費用は約300億円の見込みです。今後当該見積額の詳細を精査し、金額が確定しましたら、速やかに公表いたします。

また、本構造改革により、2018年度以降、年間約500億円の固定費削減効果を見込んでいます。このうち、現金支出削減効果は年間300億円前後となる見込みです。

なお、上記記載の見込額につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の金額は今後の精査により変更が生じる可能性があります。

当社は本構造改革の断行による生産体制の見直し及び固定費の圧縮に加え、事業の選択と捨象、組織体制の再構築等の施策により、柔軟で筋肉質な企業体質への変革を図ってまいります。併せて、FULL ACTIVE™の早期収益貢献、OLEDの早期事業化、成長領域事業における経営リソースの強化を推進して収益構造の転換を加速するとともに、新たなビジネスチャンスを確実なものとする事で、2018年度以降の当期純利益黒字化、及び2019年度以降のフリーキャッシュフローの黒字化を実現してまいります。

以 上